

第 II 部

## with コロナ時代の日本経済

吉川 洋氏 立正大学学長（経済社会研究委員会主査）

2019年末、中国の武漢から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大は、文字どおり「100年に1度」のパンデミックとして全世界を「コロナ恐慌」に陥れた。わが国では、春の「第1波」に続き、真夏に発生した「第2波」がピークを越えたかにみえる現状ではあるものの、来たる冬にインフルエンザと併せてコロナ禍が再燃するのではないかと懸念されている。とはいえ、ワクチンの開発などにより新型コロナウイルス感染症そのものは、早晚パニック的状况を脱するに違いない。しかし指摘されているように、コロナ収束後の経済・社会は従来のそれとは異なるものとなるはずである。ここでは、「withコロナ」時代の課題として、(1) 格差の拡大、(2) ワークライフ・バランス、(3) 東京への一極集中、という3つの問題を考えることにしたい。

(1) コロナ問題が発生するはるか前から、経済格差の拡大は先進各国で大きな問題となってきた。2014年に英訳が刊行され、世界的なベストセラーとなったトマ・ピケティの『21世紀の資本』は、格差に関する国際的世論を喚起する上で大きなインパクトを与えた。わが国でも過去25年間、格差は拡大したといわれ、原因として高齢化や非正規雇用の増大などが挙げられてきた。

こうした中で発生したコロナ禍は、格差をさらに拡大したものとみられる。2020年第2四半期の実質国内総生産（GDP）の成長は年率換算でマイナス28.1%と、リーマン・ショック後をはるかに上回る戦後最大の落ち込みを記録した。経済の落ち込みは、国民全体で等しく負担されるわけではない。失業に象徴されるように、それは主として社会的・経済的弱者によって負担される。不況は「逆進的」であり、だからこそ社会的に大きな関心を呼び、政治問題になるのである。

日本では、雇用保険、補正予算を財源とした雇用調整助成金により解雇を未然に防ぎ、企業内の休業者にとどめた。その結果、4月の休業者は過去最多の597万人まで増加したが、失業率は7月で2.9%という比較的低い水準にある。米国では、コロナ危機が深刻化した3月から4月にかけてわずか1ヵ月で2,000万人以上が職を失い、失業率が4.4%から14.7%へと一気に上昇したが、わが国ではこうした事態を避けることができた。

問題はこれから先である。コロナ禍の下では、零細な小売業や宿泊業、外食産業などサービス業が甚大な被害を受けた。雇用の受け皿となってきたサービス業が「withコロナ」時代に、これまでのような雇用の増加を生み出すことができるだろうか。

1990年代のバブル崩壊以降トレンドとなった雇用の非正規化は、近年ようやくストップがかかったかのような兆しがみられたが、「withコロナ」の経済は非正規化の新たな波を生み出さないだろうか。「withコロナ」の下では、経済格差の拡大が改めて問題となるのではないだろうか。

(2) 現在、急速に普及しつつある「在宅・オンライン」の就業形態は、「withコロナ」の下で恒久化するといわれている。「在宅・オンライン」就業は、満員電車による通勤という問題を解消する一方で、就業時間があいまとなり、就労する人の肉体的・心理的負担が大きいという指摘もある。在宅・オンライン就業がワーク・ライフ・バランスの改善に結びつくためには、新しい時代にふさわしいしっかりとしたルールづくりが必要である。労働組合がその先頭に立つべき組織であることはいうまでもない。

「withコロナ」時代の到来は、労働時間そのものについて社会全体で改めて考えてみる良い機会でもある。1930年、大不況の最中、ケインズは「われわれの孫たちの経済的可能性」と題するエッセイを書き、100年後つまり2030年の世界を描いてみせた。ケインズの見通しはきわめて楽観的なものだった。技術の進歩と資本の蓄積により、人々の暮らしは想像できないほど豊かになる。単にモノ・サービスの質と量が高まるだけではなく、1日3時間、週15時間しか人々は働かなくて済むようになるだろう。ケインズはこう書いた。

ケインズの予測は外れたが、歴史を振り返ると、経済成長の成果は単にGDPの増大だけではなく、労働時間の短縮という形で実現してきたのである。欧米先進諸国についてみると、1870年には1週間の労働時間はおおむね65時間ほどだったが、2000年には40時間となった。130年間で労働時間は40%も短くなったのである。

ワークライフ・バランスをいうのであれば、まず問題にするべきなのは労働時間だ。OECD統計によると、日本の1人当たり平均年間総実労働時間は、2019年1644時間であった。アメリカの1779時間よりは少ないが、イギリス1538時間、フランス1505時間、スウェーデン1452時間、ドイツ1386時間と比べると長い。「withコロナ」の時代の到来は、この問題を考える良い機会である。ここでも労働組合のリーダーシップが期待される。

(3) 東京への一極集中の問題はつとに議論されてきた。首都直下地震をはじめ予想される自然災害が起きた場合、東京への一極集中はたしかに大きなリスクである。「消える市町村」という言葉に象徴される地方の過疎化への対応と併せ、政府はこれまで一極集中の是正策をさまざま試みてきた。しかし成果は上がっていない。

コロナ禍は、こうした状況を変えつつあるかにみえる。新型コロナウイルス感染症が東京、大阪など大都市圏を中心に拡大してきたことは、感染症が「大都市問題」であるという、われわれが忘れていた真実を改めて思い出させることになった。その結果、今後若い人たちを中心に「地元志向」が急速に高まるかもしれない。すでにその兆しは生まれている。5月の東京都の人口移動は、比較可能な2013年7月以降初めて転出超過となった。

人々の居住への選好が変われば、やがて企業の立地も変わるかもしれない。「withコロナ」の経済は長期的に大きく変化する可能性がある。

(ご寄稿日：2020. 9. 7)